

年度	R3
シートNo.	9
所属	政策企画部税務課市民税係
シート名	市民税

## 業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	I より良好な環境の形成・保全と安全安心なまち
	施策目的 (上位目的)	27 高品質で生産性の高い行政活動が展開されているまちになる
	施策の方向	VIII-27 財政運営の健全化のため課税の適正化、収納率の向上などにより、自主財源の確保に努めます。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規 13.0	会計 年度 任用 1.0	再任 用 0.0
	すべてのシートの合算	25.0	2.0	0.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	2	2	市税賦課事業	40,371 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				40,371 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
公平・公正な市税の賦課により、税財源を確保する	自主財源に占める市税の割合 (個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税)	37.07%	36.56%	36.68%	38.27%	37.27%	↑	○	平成28年度との比較は0.2%の増

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	市民税の課税客体的確な把握	調定額(千円)	6,074,565	5,957,089	6,285,411	6,151,532	5,966,109	↑	×	平成28年度との比較は108,456千円の減
0101	課税資料による正確・公正な課税	納税義務者数	38,073	38,480	38,789	39,235	39,361	↑	○	平成28年度との比較は1,288件の増
	010101 課税資料の正当性の調査									
	010102 世帯間の課税状況の把握									
	010103 特別徴収の推進									
	010104 国税連携データの正確な把握									
0102	課税資料の収集、登録の強化	登録件数	97,987	97,132	97,113	98,139	98,270	↑	○	平成28年度との比較は283件の増
	010201 少額給報の作成指導									
	010202 アルバイト等の給報作成指導									
	010203 給報の未提出事業所への文書、訪問による提出指導									
0103	国税と合同による呼び出し、訪問調査	査定件数	1,931	1,863	1,789	1,964	2,134	↓	×	平成28年度との比較は203件の増
	010301 申告内容の不備の是正、訂正									
0104	未申告者に対する呼び出し、訪問調査	申告件数	623	630	609	597	561	↓	○	平成28年度との比較は62件の減
	010401 呼び出しハガキの送付									
	010402 自宅を訪問し、所得調査を実施									
0105	非居住者の把握による公正な課税	調査件数	52	47	50	75	40	↓	○	平成28年度との比較は12件の減
	010501 転居先の確認									
	010502 課税権の有無確認									
0106	扶養控除誤りの是正措置	処理件数	366	345	303	360	362	↓	○	平成28年度との比較は4件の減
	010601 扶養要件不適格者の調査									
0107	申告しやすい環境の整備	会場設置数	11	11	11	11	11	→	-	
	010701 地域施設を利用した申告会場の設置									
	事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	33,709	38,241	35,166	36,593	37,731	40,371	
02	法人市民税の課税客体的確な把握	法人申告件数	2,345	2,355	2,371	2,373	2,421	↑	○	平成28年度との比較は76件の増
0201	賦課資料による法人市民税の正確な課税	未申告法人調査件数	47	50	42	46	68	↓	×	平成28年度との比較は21件の増
	020101 申告内容の不備の是正、訂正									
0202	国税・県税との協力における法定資料に基づく課税	税の更生件数	60	102	66	75	61	↓	×	平成28年度との比較は1件の増
	020201 協力体制の強化									
	020202 3税合同研修会の実施									
	事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	33,709	38,241	35,166	36,593	37,731	40,371	
03	軽自動車税の課税客体的確な把握	納税義務者の居所捕捉率	99.96%	99.97%	99.95%	99.96%	99.98%	↑	○	平成28年度との比較は0.02%の増
0301	賦課資料による軽自動車税の正確な課税									
	030101 納税義務者の居住場所の的確な把握									
	030102 未登録車両の把握									
	事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	33,709	38,241	35,166	36,593	37,731	40,371	



年度	R3
シートNo.	10
シート名	資産税

## 業務棚卸表 (総合計画施策説明表)

第五次 総合計画	基本目的	I より良好な環境の形成・保全と安全安心なまち
	施策目的 (上位目的)	27 高品質で生産性の高い行政活動が展開されているまちになる
	施策の方向	Ⅷ-27 財政運営の健全化のため課税の適正化、収納率の向上などにより、自主財源の確保に努めます。

人工	このシートの行政活動(手段)を遂行するための職員数(実配置ベース)	正規	会計年度任用	再任用
		12.0	1.0	0.0
すべてのシートの合算		25.0	2.0	0.0

このシートの行政活動(手段)を遂行するための事業予算額 (R3年度予算額)				
款	項	目	事業名	予算額
2	2	2	市税賦課 事業	34,632 千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
			事業	千円
合計				34,632 千円

任務目的	指標	過去の実績					目標	達成	備考
		H28	H29	H30	R元	R2			
公平・公正な市税の賦課により、税財源を確保する	調定額(千円)	6,237,066	6,513,912	6,449,025	6,603,869	6,800,577	→	○	

業務コード (2桁・4桁・6桁)	行政活動(手段)	指標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R2実績	目標	達成	備考
01	土地(固定・都市計画)に係る課税客体の適正課税	調定額(千円)	2,168,339	2,151,035	2,140,889	2,134,206	2,135,446	→	×	
0101	現況地目(利用状況)の的確な把握									
010101	農地転用、開発許可、国土法、広域法の申請状況の把握									
010102	航空写真(地図情報システム)の活用									
010103	敷地(区画)の適正な認定									
0102	地価変動に対応した適正な土地評価の実施									
010201	標準地、路線価格設定路線の適正設置									
010202	売買実例の把握									
010203	大規模開発、公共施設の設置等、社会基盤状況の変化把握									
0103	登記異動通知の適正な処理									
010301	通知に伴う異動実態の把握									
010302	適正な入力事務及び確認処理									
010303	通知書の整理(年度別、町丁別)									
事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	84,324	34,962	23,830	86,457	49,176	34,632		
02	家屋(固定・都市計画)に係る課税客体の適正課税	調定額(千円)	2,536,399	2,686,415	2,605,995	2,749,353	2,876,910	→	○	
0201	異動家屋(新・増・改築・滅失等)の的確な把握									
020101	建築確認申請・登記申請・リサイクル法申請等による把握									
020102	家屋調査時における敷地内建物の台帳照合調査									
020103	航空写真(地図情報システム)の活用									
020104	市広報・HPIによる啓発									
0202	家屋の適正評価及び固定資産に関する税の制度説明									
020201	家屋評価基準の統一・研修									
020202	建築方法、建築資材の研修									
020203	家屋台帳(見取図、配置図)の整理									
020204	家屋調査時における必要な税関係の説明									
0203	登記異動通知の適正な処理									
020301	通知に伴う異動実態の把握									
020302	適正な入力事務及び確認処理									
020303	通知書の整理(年度別、町丁別)									
事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	84,324	34,962	23,830	86,457	49,176	34,632		
03	償却資産(固定)に係る課税客体の適正課税	調定額(千円)	1,532,328	1,676,462	1,702,141	1,720,310	1,788,220	→	○	
0301	償却資産申告の啓発・未申告の申告指導の強化									
030101	企業団体・青色申告会・税理士会等の団体へ啓発									
030102	家屋の新築・増改築に伴う償却資産の異動把握									
030103	各種営業許可の状況及び国税資料の閲覧による調査									
030104	同一事業における他事業者の比較									
030105	市広報・HPIによる啓発									
0302	実地調査の実施									
030201	調査対象事業者の抽出									
030202	事業資産の予備調査									
030203	実地調査後の申告指導									
事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	84,324	34,962	23,830	86,457	49,176	34,632		
04	賦課事務・証明事務の適正な執行									
0401	納税義務者の的確な把握	納税義務者	32,957	33,018	33,137	33,196	33,285	→	○	
040101	納税義務者の死亡に係る代表相続人の指定届									
040102	共有名義物件の適正通知									
040103	登記済通知の適正処理									
0402	減免・期別賦課更正事務	減免・更正件数	380	450	267	289	276	↓	○	
040201	減免申請受理・調査・適用処理									
040202	期別更正による賦課変更事務									
0403	課税台帳の閲覧、縦覧、税務証明の発行	証明発行件数	4,357	4,008	4,095	3,914	3,710	→	×	
040301	申請者の適格確認									
040302	課税台帳の閲覧及び縦覧帳簿の縦覧事務									
040303	使用目的に合致した証明書の発行									
事業名	市税賦課	年度別決算・予算額(千円)	84,324	34,962	23,830	86,457	49,176	34,632		

第五次総合計画 後期基本計画【H28年度～R2年度】期間におけるシートの総括  
資産税係職員の任務は、地方税法や固定資産評価基準、館林市税条例等に基づき、適正公平課税を実践することに尽きる。  
調定額等の実績、目標については、年度ごとの土地・家屋等の異動等状況によるものであり、努力や意図により増減できるものではない。



総括を踏まえた、第6次総合計画につながる今後の考えや方針等  
引続き、適正公平課税を実践する。